

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期(自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
【会社名】	栗田工業株式会社
【英訳名】	Kurita Water Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 門田 道也
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号
【電話番号】	東京03(6743)5000
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 晋一
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号
【電話番号】	東京03(6743)5054
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 晋一
【縦覧に供する場所】	栗田工業株式会社 大阪支社 (大阪市中央区北浜二丁目2番22号) 栗田工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(百万円)	163,511	193,723	236,815
経常利益	(百万円)	14,726	17,582	22,104
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	13,545	12,938	17,897
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,766	2,702	22,426
純資産額	(百万円)	236,695	234,775	240,853
総資産額	(百万円)	310,991	336,471	323,046
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	120.60	115.23	159.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	75.5	69.2	73.9

回次		第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	54.62	57.19

- (注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
4. 第82期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第82期第3四半期連結累計期間及び第82期第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態の分析

##### ① 総資産336,471百万円（前連結会計年度末比13,425百万円増加）

流動資産は175,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,947百万円増加しました。これは主に工事進行基準の適用範囲拡大に伴い、当該適用案件についての計上がなくなったことにより、仕掛品が1,419百万円減少した一方で、政策保有株式の売却収入及び長期前受金の収受等により、現金及び預金と有価証券を合わせた手元資金が12,322百万円、増収により売掛金が1,824百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は161,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,522百万円減少しました。これは主に超純水供給事業（水処理装置事業）への設備投資が既存設備の減価償却費を上回ったこと等により有形固定資産が12,360百万円増加した一方で、政策保有株式の売却等により投資有価証券が15,657百万円減少したことによるものであります。

##### ② 負債101,695百万円（前連結会計年度末比19,502百万円増加）

流動負債は58,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,317百万円増加しました。これは主に買掛金、未払法人税等がそれぞれ4,627百万円、1,428百万円減少した一方で、未払金や前受金の増加等により「その他」が8,759百万円増加したことによるものであります。

固定負債は43,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,185百万円増加しました。これは主に長期前受金の収受により、「その他」が16,903百万円増加したことによるものであります。

##### ③ 純資産234,775百万円（前連結会計年度末比6,078百万円減少）

純資産は234,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,078百万円減少しました。これは主に株主資本が6,485百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が12,359百万円減少したことによるものであります。株主資本の主な増加は、期末配当金及び中間配当金の計上を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が6,767百万円増加したことによるものであります。一方、その他の包括利益累計額の主な減少は、政策保有株式売却に伴い保有する投資有価証券の含み益が減少したことにより、その他有価証券評価差額金が8,249百万円減少したこと及び円高外国通貨安に伴い為替換算調整勘定が4,482百万円減少したことによるものであります。

## (2) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では、製造業の生産は自然災害による一時的な影響があったものの底堅さを維持し、設備投資も高水準の企業収益を背景に堅調に推移しました。海外では、米中貿易摩擦等により世界景気の先行きに不透明感が高まり、中国の景気に減速の動きがみられましたが、米国経済は堅調に推移し、欧州や中国を除くアジアの新興国の景気も緩やかに回復しました。

このような状況のもとで、当社グループは、IT・センシング技術を活用した競争力のある商品・サービスの開発・市場展開に取り組むとともに、環境負荷低減、省エネルギー、生産性の向上など顧客の課題解決に貢献するソリューション提案を推進しました。

以上の結果、当社グループ全体の受注高は200,601百万円（前年同期比6.7%増）、売上高は193,723百万円（前年同期比18.5%増）となりました。利益につきましては、営業利益17,252百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益17,582百万円（前年同期比19.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,938百万円（前年同期比4.5%減）となりました。なお、当連結会計年度から、主に水処理装置事業において工事進行基準の適用範囲を拡大しており、この影響として、売上高は10,104百万円、営業利益及び経常利益は2,121百万円それぞれ増加しております。また、特別損益に政策保有株式の売却益（投資有価証券売却益）8,381百万円を計上した一方で、クリタ・ヨーロッパGmbHのアルミ化合物事業譲渡に伴う損失額2,838百万円、栗田水処理新材料（江陰）有限公司ののれんの減損損失1,106百万円を計上するなど合わせて4,920百万円を特別損失に計上しております。なお、栗田水処理新材料（江陰）有限公司ののれんの減損損失計上は、中国における人口密集区の危険化学品生産企業に対する規制強化に伴う生産制約を解消するため、同社の水処理薬品生産機能を新規に設立した栗田工業（泰興）水処理有限公司の工場（2020年度後半に操業開始予定）への移管を決定したことによるものであります。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

### (水処理薬品事業)

受注高・売上高につきましては、国内では、新商品・新サービスを活用した課題解決提案により新規の顧客開拓に努めたことなどで冷却水薬品、鉄鋼向けプロセス薬品は増加し、全体の受注高・売上高も、前年同期における機器・役務のスポット案件計上の反動があったものの、増加しました。

海外では、アジアを中心に水処理需要が増加したことに加え、前連結会計年度の第4四半期に連結子会社となった韓国の韓水の水処理事業の連結対象期間が9ヵ月分増加したことにより、受注高・売上高ともに増加しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は77,802百万円（前年同期比17.0%増）、売上高は77,437百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

利益につきましては、主に海外売上高が増加したことにより、営業利益は6,854百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

### (水処理装置事業)

国内では、電子産業分野向けの水処理装置の受注高は、大型案件の受注により大幅に増加し、売上高も大型案件の工事進捗により増加しました。メンテナンス・サービスの受注高・売上高は、顧客工場の稼働率上昇を背景とした増設、改造案件の増加により、ともに伸長しました。

一般産業分野向けでは水処理装置の受注高・売上高は減少しましたが、メンテナンス・サービスの受注高・売上高は、顧客工場の設備更新や生産能力増強を目的とした増設案件を中心に安定的に推移しました。電力分野向け水処理装置及び土壌浄化の受注高は、大型案件の受注により増加し、売上高も、前連結会計年度に受注した大型案件の工事進捗などにより大幅に増加しました。

海外では、水処理装置の受注高は、前連結会計年度における複数の大型案件受注の反動で減少しましたが、売上高は、中国及び韓国の電子産業分野向けの大型案件の工事進捗により増加しました。なお、超純水供給事業の国内及び海外を合わせた売上高は、増設案件の収益計上があり増収となりました。

これらの結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は、122,798百万円（前年同期比1.1%増）、売上高は、工事進行基準適用範囲拡大もあり、116,285百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

利益につきましては、増収による利益増が、不採算案件の発生などで原価率が悪化したことによる利益減を吸収し、営業利益は10,407百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、4,043百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した当連結会計年度の設備投資計画について、総額を260億円から360億円に100億円修正しております。これは主に、水処理装置事業における超純水供給事業用設備の新設・拡充に伴うものであります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社による持分取得)

当社は、100%子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングスInc.を通じて、米国の精密洗浄会社であるPentagon Technologies Group, Inc. (以下「Pentagon Technologies社」という)の株式の25.0%を取得する契約を平成30年10月5日に締結しております。同社は当社の持分法適用会社となる予定です。

1. 持分取得企業の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

- (1)名称 : Pentagon Technologies Group, Inc.
- (2)住所 : 21031Alexander Ct. Hayward, California, U.S.A.
- (3)代表者の氏名 : Chairman, Irwin H. Pfister
- (4)資本金の額 : 2,000 USドル
- (5)事業の内容 : 精密洗浄事業、半導体製造装置表面微粒子の測定機の開発、クリーンルーム関連サービス提供

2. 持分取得の目的

当社グループは、日本、アジア、欧州、北南米の世界4極体制の確立により、海外事業の飛躍的拡大を目指しており、本出資は戦略市場である米国での事業強化の一環として実施するものです。また、重点事業領域の一つと位置付ける電子産業分野において、海外におけるサービス事業の基盤を獲得して市場競争力をより一層強化するとともに、Pentagon Technologies社の最先端洗浄技術及びノウハウを取得し、当社グループが展開する国内精密洗浄事業とのシナジーを創出することで、事業成長のさらなる加速と新たな価値提供の実現を目的としています。

3. 持分取得の時期

関係当局の承認を得られ次第、速やかに取得します。

4. 取得価額及び取得後の持分比率

- (1)取得価額 : 50,000,000 USドル
- (2)取得後の持分比率 : 25.0%

(販売提携)

契約会社名	提携先	提携の内容	契約期間
当社	三菱ケミカル株式会社	イオン交換樹脂「ダイヤイオン」の販売に関する代理権の取得	昭和51年4月1日から平成35年11月30日まで

(注) 三菱ケミカル株式会社とのイオン交換樹脂「ダイヤイオン」の販売代理権の取得契約を自動更新し、契約期間を平成30年11月30日までから平成35年11月30日までへと5年間延長しました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	531,000,000
計	531,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,200,694	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	116,200,694	同左	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	116,200	—	13,450	—	11,426

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,920,800	3,273	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,188,900	1,121,889	同上
単元未満株式	普通株式 90,994	—	同上
発行済株式総数	116,200,694	—	—
総株主の議決権	—	1,125,162	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」の導入に伴い日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式327,300株(議決権の数3,273個)が含まれております。なお、当該議決権の数3,273個は、議決権不行使となっております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗田工業株式会社	東京都中野区中野 四丁目10番1号	3,593,500	327,300	3,920,800	3.37
計	—	3,593,500	327,300	3,920,800	3.37

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「取締役に対する業績連動型 株式報酬制度」の信託財産として 327,300株所有	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,086	72,005
受取手形	※ 7,870	※ 8,750
売掛金	78,994	80,818
有価証券	3	1,406
製品	3,968	4,133
仕掛品	3,621	2,202
原材料及び貯蔵品	2,800	2,765
その他	2,528	3,776
貸倒引当金	△464	△503
流動資産合計	160,409	175,356
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,132	12,890
機械及び装置（純額）	42,843	42,765
その他（純額）	32,051	42,732
有形固定資産合計	86,028	98,388
無形固定資産		
のれん	20,362	19,240
その他	10,641	9,465
無形固定資産合計	31,003	28,706
投資その他の資産		
投資有価証券	35,683	20,026
その他	10,099	14,143
貸倒引当金	△176	△149
投資その他の資産合計	45,605	34,020
固定資産合計	162,637	161,115
資産合計	323,046	336,471
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※ 2,073	※ 2,571
買掛金	26,801	22,174
未払法人税等	4,806	3,378
引当金	3,436	2,551
その他	19,031	27,790
流動負債合計	56,149	58,466
固定負債		
退職給付に係る負債	16,610	16,907
引当金	191	175
その他	9,242	26,145
固定負債合計	26,044	43,229
負債合計	82,193	101,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	10,959	10,665
利益剰余金	209,149	215,916
自己株式	△10,943	△10,932
株主資本合計	222,615	229,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,558	8,309
繰延ヘッジ損益	△1	213
土地再評価差額金	△380	△200
為替換算調整勘定	6	△4,476
退職給付に係る調整累計額	3	△18
その他の包括利益累計額合計	16,187	3,828
非支配株主持分	2,049	1,847
純資産合計	240,853	234,775
負債純資産合計	323,046	336,471

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	163,511	193,723
売上原価	109,381	133,050
売上総利益	54,130	60,672
販売費及び一般管理費	39,275	43,419
営業利益	14,854	17,252
営業外収益		
受取利息	139	124
受取配当金	537	551
為替差益	-	93
持分法による投資利益	140	112
その他	419	728
営業外収益合計	1,236	1,611
営業外費用		
支払利息	303	245
為替差損	105	-
出資金評価損	-	251
買収関連費用	530	392
その他	426	393
営業外費用合計	1,364	1,282
経常利益	14,726	17,582
特別利益		
投資有価証券売却益	1,572	8,381
段階取得に係る差益	2,443	-
特別利益合計	4,015	8,381
特別損失		
固定資産売却損	-	535
減損損失	-	※1 1,106
事業整理損	-	440
事業譲渡損失	-	※2 2,838
特別損失合計	-	4,920
税金等調整前四半期純利益	18,742	21,043
法人税等	5,121	8,129
四半期純利益	13,621	12,913
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	76	△24
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,545	12,938

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	13,621	12,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,568	△8,246
繰延ヘッジ損益	△1,085	214
為替換算調整勘定	1,599	△2,001
退職給付に係る調整額	△12	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	75	△152
その他の包括利益合計	3,145	△10,210
四半期包括利益	16,766	2,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,690	2,803
非支配株主に係る四半期包括利益	76	△100

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	
連結の範囲の変更	<p>第1四半期連結会計期間より、株式の取得に伴いFracta, Inc. 及びFractaを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した栗田工業（泰興）水処理有限公司を連結の範囲に含めております。</p>
連結子会社の事業年度に関する事項の変更	<p>従来、決算日が12月31日であったすべての海外連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、栗田工業(大連)有限公司、栗田水処理新材料(江陰)有限公司、栗田工業(蘇州)水処理有限公司、栗田超純水設備(上海)有限公司、クリタ・ド・ブラジルLtda. を除くすべての海外連結子会社については決算日を3月31日に変更し、上記5社については連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は、平成30年1月1日から平成30年3月31日までの3か月分の損益について、利益剰余金で調整し連結しております。</p>

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
(有形固定資産の減価償却方法の変更)	<p>従来、当社において、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）、及び平成28年4月1日以降取得の建物附属設備、構築物、並びに当社が客先に設置している超純水等の供給用設備を除く有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。</p> <p>この変更は、グローバル事業拡大や最適生産体制への移行が明確になっており、有形固定資産の経済的便益消費パターンに変化がみられるため、見直しを行ったものです。連結ベースの生産実績は概ね一定水準で推移し、設備の稼働状況も安定的であることから、定額法が有形固定資産の経済的便益消費パターンに適合していると判断しました。</p> <p>なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響額は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

工事進行基準の適用範囲拡大

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、原価管理体制の整備強化等に伴い、その他の工事の大半についても信頼性のある見積りが可能となったことから、これらの工事についても工事進行基準を適用しております。

この結果、売上高が10,104百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が2,121百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形

当第3四半期連結会計期間末日(平成30年12月31日)が金融機関の休業日であったため、次の当該末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	796 百万円	752 百万円
支払手形	192 百万円	402 百万円

コミットメントライン契約

当社では今後の資金需要への機動的な対応のため、取引金融機関4社とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
コミットメントラインの総額	70,600 百万円	70,600 百万円
借入実行残高	— 百万円	— 百万円
差引借入未実行残高	70,600 百万円	70,600 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

① 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失計上額
—	のれん	中国 江陰市	1,106百万円

② 減損損失を認識するに至った経緯

当第3四半期連結累計期間において、中国における人口密集区の危険化学品生産企業に対する規制強化に伴う生産制約を解消するため、栗田水処理新材料(江陰)有限公司の水処理薬品生産機能を新規に設立した栗田工業(泰興)水処理有限公司の工場(2020年度後半に操業開始予定)に移管することを決定し、回収可能性が認められなくなったため減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

減損損失を認識した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失1,106百万円として特別損失に計上しております。

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産等については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

当第3四半期連結累計期間において、減損損失を認識するに至ったのれんについては栗田水処理新材料(江陰)有限公司の水処理薬品生産機能を新規に設立した栗田工業(泰興)水処理有限公司の工場に移管することを決定し、回収可能性が認められないため、未償却残高を全額特別損失として計上しております。

※2 事業譲渡損失

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

事業譲渡損失2,838百万円は、主としてクリタ・ヨーロッパGmbHの非中核事業であるアルミナ化合物事業の売却に係る移転損失及び事業継続に係わる補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	11,539 百万円	12,773 百万円
のれんの償却額	859 百万円	1,251 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,865	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	2,927	26	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式339千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)に対する配当金8百万円が含まれております。また、平成29年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式333千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 平成29年2月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,004,400株を取得しております。この結果、自己株式が5,586百万円増加しております。

(2) 平成29年3月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を以下のとおり消却しております。この結果、株主資本合計には影響ありませんが、自己株式が8,525百万円減少(株主資本の増加)し、利益剰余金が同額減少しております。

① 消却した株式の種類

当社普通株式

② 消却した株式の数

2,963,900株

③ 消却額

8,525百万円

④ 消却日

平成29年4月6日

⑤ 消却後の発行済株式総数

116,200,694株

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,927	26	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	3,040	27	平成30年9月30日	平成30年11月29日	利益剰余金

(注) 平成30年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式333千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)に対する配当金8百万円が含まれております。また、平成30年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式327千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,498	97,013	163,511	—	163,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	301	192	493	△493	—
計	66,799	97,205	164,005	△493	163,511
セグメント利益	5,602	9,260	14,863	△8	14,854

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

水処理薬品事業において、従来、持分法適用関連会社であった韓水Co., Ltd.の株式を取得し、連結子会社としました。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において5,155百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	77,437	116,285	193,723	—	193,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	605	1,145	1,750	△1,750	—
計	78,043	117,430	195,473	△1,750	193,723
セグメント利益	6,854	10,407	17,262	△9	17,252

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の償却方法を定率法から定額法に変更したことに伴い、対応する事業セグメントの有形固定資産の償却方法も定率法から定額法に変更しております。

なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」のセグメント利益への影響額は軽微であります。

(工事進行基準の適用範囲拡大)

追加情報に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、工事進行基準の適用範囲を拡大しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の「水処理装置事業」の売上高が10,104百万円増加し、セグメント利益が2,121百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

水処理薬品事業において、栗田水処理新材料(江陰)有限公司の水処理薬品生産機能を新規に設立した栗田工業(泰興)水処理有限公司の工場(2020年度後半に操業開始予定)に移管することを決定したことにより、同社株式取得時に計上したのれん未償却残高の全額1,106百万円を減損損失として計上しております。詳細は(四半期連結損益計算書関係)をご参照ください。

(のれんの金額の重要な変動)

水処理薬品事業において、上記(固定資産に係る重要な減損損失)に記載した減損損失を計上しております。詳細は(四半期連結損益計算書関係)をご参照ください。

(重要な負ののれん発生額)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	120.60円	115.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	13,545	12,938
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	13,545	12,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,313	112,277

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間335千株、当第3四半期連結累計期間329千株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社による持分取得)

当社は、100%子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングスInc.を通じて、米国の水処理薬品及び装置の製造・販売会社であるU.S. Water Services, Inc. (本社：米国ミネソタ州、以下「U.S. Water社」という)の完全親会社であるGlobal Water Services Holding Company, Inc. (本社：米国デラウェア州、以下「GWS社」という)の発行済株式の全てを取得する契約を平成31年2月8日に締結しております。同社は当社の連結子会社となる予定です。

1. 株式取得企業の名称、住所、代表者の氏名、資本金等の額及び事業の内容

- (1)名称 : Global Water Services Holding Company, Inc.  
(2)住所 : Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, New Castle, Delaware 19801, U.S.A.  
(3)代表者の氏名 : CEO, Alan R. Hodnik  
(4)資本金及び資本剰余金の額 : 193,000,000 USドル  
(5)事業の内容 : U.S. Water社の株式の保有

2. 持分取得の目的

当社グループは、日本、アジア、欧州、北南米の世界4極体制の確立により、海外事業の飛躍的拡大を目指しており、本出資は戦略市場である米国での事業強化の一環として実施するものです。また、同社の強固な顧客基盤や販売網に、当社グループの競争優位性のある商品や、純水供給、排水回収などの独自性の高いサービスを投入し、IT・センシングを駆使したサービス契約型のビジネスモデルを展開することで、顧客親密性のさらなる向上を図り、米国における事業展開を加速していきます。

3. 持分取得の時期

関係当局の承認を得られ次第、速やかに取得します。

4. 取得価額及び取得後の持分比率

- (1)取得する株式の数 : 3,517,457株  
(2)取得価額 : 270,000,000 USドル  
(3)取得後の持分比率 : 100.0%

## 2 【その他】

中間配当決議に関する件

平成30年11月9日開催の取締役会において、当社定款第41条の規定に基づき、平成30年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、第83期(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)の中間配当を次のとおり行う旨を決議しました。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| 1. 配当金の総額             | 3,040百万円    |
| 2. 1株当たりの金額           | 27円00銭      |
| 3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年11月29日 |

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式327千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)に対する配当金8百万円を含めております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

栗田工業株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐	川	聡	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	井	達	哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	村	健	太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

1. 追加情報に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、工事進行基準の適用範囲を拡大している。
  2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングス Inc. は、米国の水処理薬品及び装置の製造・販売会社であるU.S. Water Services, Inc. の完全親会社であるGlobal Water Services Holding Company, Inc. の発行済株式の全てを取得する契約を締結している。
- 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。